

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場会社名 ラサ商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 3023 URL <http://www.rasaco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員経営企画室長 (氏名) 大岡 隆 TEL 03-3668-8231

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	4,319	△57.6	△133	—	△121	—	△75	—
21年3月期第1四半期	10,180	—	62	—	85	—	41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△6.08	—
21年3月期第1四半期	3.33	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	13,556	7,332	54.1	592.52
21年3月期	15,034	7,446	49.5	601.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,332百万円 21年3月期 7,446百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,700	△54.1	0	△100.0	0	△100.0	0	△100.0	—
通期	20,400	△35.7	500	△68.0	500	△67.8	280	△62.0	22.63

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,400,000株 21年3月期 12,400,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 25,526株 21年3月期 25,526株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第1四半期 12,374,474株 21年3月期第1四半期 12,374,524株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、世界的な金融危機の影響や景気の下振れに注意を要する状況下、輸出・生産は改善の兆しが見えましたが、企業収益・設備投資が大幅に減少、個人消費も低迷しており、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化に懸念があり、景気回復が厳しい状況で推移しました。

このような経済環境のもとで当社は、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めました結果、売上高は43億19百万円となり、前年同期に比べ58億60百万円(△57.6%)の減収となりました。

資源・金属素材関連では、製鋼原料の販売価格が前年同期に比べLMEニッケル相場の価格が下落していることから、関連部門の売上高は28億66百万円となり、前年同期に比べ52億76百万円(△64.8%)の減収となりました。

(注) 当第1四半期より、事業の内容をより正確に表現するため「食糧・資源関連」から「資源・金属素材関連」に名称変更いたしました。

産機・建機関連では、国内設備投資の急激な落ち込みにより販売が低調に推移したことから、関連部門の売上高は12億3百万円となり、前年同期に比べ5億89百万円(△32.9%)の減収となりました。

環境設備関連では、水砕スラグ製造設備の関連部品が寄与し、関連部門の売上高は2億49百万円となり、前年同期に比べ6百万円(2.6%)の増収となりました。

損益面では、売上総利益が5億88百万円となり、前年同期に比べ2億37百万円(△28.8%)減益、営業損失では1億33百万円となり、前年同期に比べ1億96百万円(△314.1%)減益、経常損失では1億21百万円となり、前年同期に比べ2億6百万円(△242.6%)減益、四半期純損失は75百万円となり、前年同期に比べ1億16百万円(△282.9%)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、135億56百万円となり、前事業年度末に比べ14億78百万円減少しました。

資産では、現金及び預金で9億23百万円、仕掛品で1億30百万円の増加等がありましたが、受取手形及び売掛金で21億70百万円、商品及び製品で5億42百万円の流動資産の減少等によるものです。

負債では、支払手形及び買掛金で7億64百万円、賞与引当金で1億26百万円、その他で3億87百万円の流動負債の減少等によるものです。

純資産では、評価・換算差額金等で53百万円の増加がありましたが、配当金の支払92百万円があったため、利益剰余金合計で1億68百万円の減少によるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当第1四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は39億90百万円となり、前事業年度末に比べ9億23百万円増加しました。要因としては、営業活動によるキャッシュ・フローで12億12百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで1億23百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億64百万円の減少によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金の増加は、12億12百万円となりました。要因としては、売上債権で21億82百万円、たな卸資産で4億9百万円の増加等がありましたが、税引前四半期純損失1億21百万円、仕入債務で7億37百万円、法人税等の支払で4億25百万円の減少等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金の減少は、1億23百万円となりました。要因としては、投資有価証券の取得による支出1億円、その他支出28百万円の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金の減少は、1億64百万円となりました。要因としては、長期借入金の返済71百万円、配当金の支払92百万円の減少等によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、平成21年5月11日付決算短信で公表いたしております。

しかしながら、当社が資源・金属素材関連において取扱う製鋼原料のフェロニッケルは、LMEニッケル相場の影響を受けるため、国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす場合があります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑤税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,990	3,067
受取手形及び売掛金	5,071	7,242
商品及び製品	1,466	2,008
仕掛品	163	32
その他	299	266
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	10,986	12,614
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産 (純額)	81	88
土地	575	575
その他 (純額)	270	277
有形固定資産合計	926	941
無形固定資産		
のれん	33	37
その他	66	70
無形固定資産合計	100	108
投資その他の資産		
投資有価証券	680	494
その他	897	905
貸倒引当金	△35	△29
投資その他の資産合計	1,542	1,369
固定資産合計	2,569	2,419
資産合計	13,556	15,034

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,860	3,625
短期借入金	287	287
賞与引当金	85	212
その他	435	822
流動負債合計	3,668	4,947
固定負債		
社債	360	360
転換社債型新株予約権付社債	1,500	1,500
長期借入金	46	118
退職給付引当金	591	604
その他	57	57
固定負債合計	2,555	2,640
負債合計	6,224	7,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,612	1,612
利益剰余金	3,865	4,033
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,322	7,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△46
繰延ヘッジ損益	4	2
評価・換算差額等合計	9	△44
純資産合計	7,332	7,446
負債純資産合計	13,556	15,034

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	10,180	4,319
売上原価	9,353	3,731
売上総利益	826	588
販売費及び一般管理費	763	722
営業利益又は営業損失(△)	62	△133
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	9
受取家賃	6	7
その他	7	1
営業外収益合計	28	19
営業外費用		
支払利息	3	1
社債利息	1	1
為替差損	—	3
その他	0	1
営業外費用合計	6	7
経常利益又は経常損失(△)	85	△121
特別利益		
固定資産売却益	0	1
その他	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
商品評価損	4	1
その他	—	0
特別損失合計	4	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	81	△121
法人税、住民税及び事業税	40	△46
四半期純利益又は四半期純損失(△)	41	△75

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	81	△121
減価償却費	19	17
のれん償却額	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95	△126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6	△13
受取利息及び受取配当金	△14	△10
支払利息	3	1
売上債権の増減額 (△は増加)	508	2,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311	409
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,026	△737
その他	175	17
小計	△660	1,631
利息及び配当金の受取額	13	9
利息の支払額	△5	△2
法人税等の支払額	△465	△425
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△0	△1
有形固定資産の売却による収入	1	3
無形固定資産の取得による支出	△38	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△100
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△23	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100	—
短期借入金の返済による支出	△200	—
長期借入金の返済による支出	△88	△71
配当金の支払額	△98	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	712	△164
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465	923
現金及び現金同等物の期首残高	2,153	3,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,688	3,990

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

①受注状況

当第1四半期における受注状況を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	2,910	△64.7	206	△62.5
産機・建機関連	1,948	△27.5	1,726	△38.9
環境設備関連	134	△49.4	679	△70.6
その他	0	△68.5	—	—
合計	4,993	△55.4	2,611	△54.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第1四半期における販売実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)	(参考) 平成21年3月期
資源・金属素材関連	2,866	△64.8	18,786
産機・建機関連	1,203	△32.9	10,191
環境設備関連	249	2.6	2,731
その他	0	△68.5	8
合計	4,319	△57.6	31,716

(注)1. 主な相手先別の販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第1四半期 (平成21年3月期第1四半期)		当第1四半期 (平成22年3月期第1四半期)		(参考) 平成21年3月期	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	6,208	61.0	1,893	43.8	12,180	38.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③商品仕入実績

当第1四半期における仕入実績を事業部門別に示しますと、次のとおりです。

事業部門別	金額(百万円)	前年同期比(%)	(参考) 平成21年3月期
資源・金属素材関連	2,283	△71.9	18,133
産機・建機関連	830	△42.2	6,946
環境設備関連	206	97.0	1,745
合計	3,319	△65.6	26,825

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。